

決算報告

特別会計

目的を特定した事業収入と支出を区別して経理する会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	60億7,235万円	60億7,045万円
後期高齢者医療	9億2,078万円	9億1,964万円
介護保険	81億934万円	77億8,866万円
粟野地区農業集落排水処理事業	5,873万円	5,240万円
工業団地	6億7,385万円	6億7,384万円
月館宅地造成事業	1,477万円	283万円
財産区（12区）	1,419万円	855万円

健全化判断比率

5つの指標から財政状況を判断

■ 財政状況を表す5つの指標

市の財政状況を5つの指標で表して公表しています。この指標が基準値を上回る場合、*早期健全化団体、財政再生団体となります。

伊達市は5つの指標すべてが「該当なし」「基準内」となっています。

比率名	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	該当なし	12.62%	20.0%
連結実質赤字比率	該当なし	17.62%	30.0%
実質公債費比率	10.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	52.8%	350.0%	比率なし
資金不足比率	該当なし	20.0%	比率なし

公営企業会計

事業収入で経費をまかなう独立採算が原則の会計

■ 水道事業

会計名	収入	支出
収益的収支	18億2,006万円	16億533万円
資本的収支	1億9,872万円	6億638万円

■ 下水道事業

会計名	収入	支出
収益的収支	7億5,826万円	6億9,050万円
資本的収支	3億4,646万円	7億1,506万円

【用語解説】

- 収益的収支** …1年間の営業活動に係る収入と支出のこと。
- 資本的収支** …施設の整備・拡張など、資産の形成のための収入と支出のこと。
- 実質赤字比率** …一般会計に赤字がどのくらいあるかを表す指標。
- 連結実質赤字比率** …全ての会計で赤字がどのくらいあるかを表す指標。
- 実質公債費比率** …全ての会計で借金返済にあてる経費がどのくらいあるかを、3年間の平均値で表す指標。
- 将来負担比率** …全ての会計で将来負担が見込まれる経費がどのくらいあるかを表す指標。
- 資金不足比率** …全ての公営企業会計で資金不足がどのくらいあるかを表す指標。

※コラム 早期健全化団体、財政再生団体になると？

国の監視のもとで財政健全化や財政再生に向けて計画的に取り組まなければならなくなり、事実上、金の使い方が制限されます。借金が制限され、道路整備などがなかなか進まなくなります。

決算報告

決算は皆さんが納めた市税や国・県からの補助金がいくら入ってきて、どのように使ったかをまとめたものです。令和5年度の決算をお知らせします。

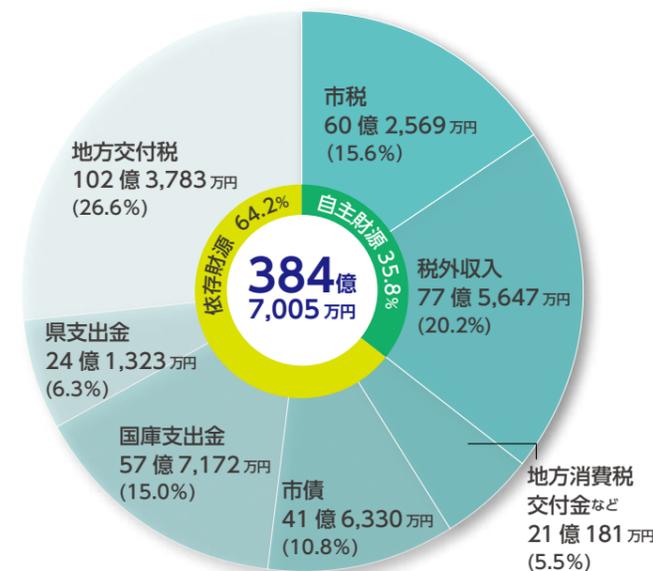
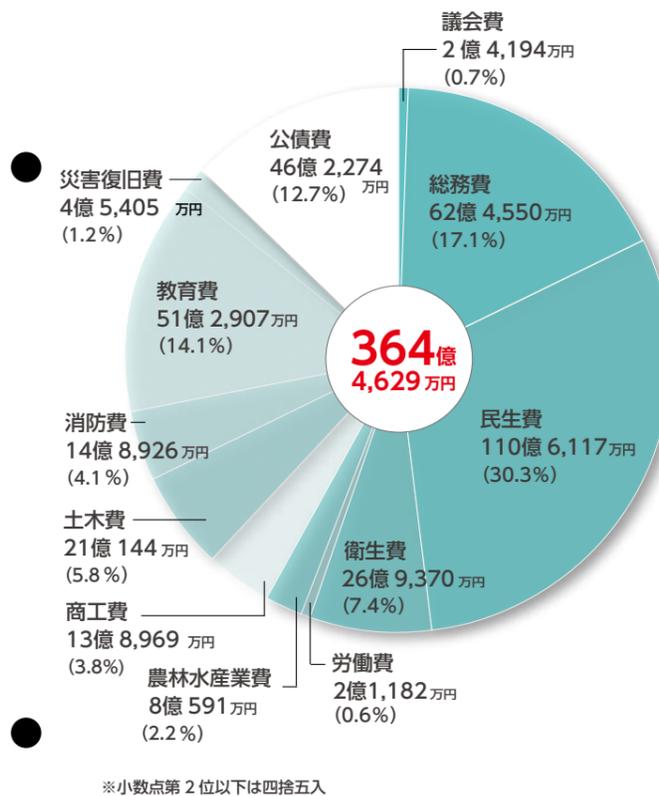
☎ 財政課財政係 ☎ 575-1189

一般会計

福祉や道路整備など市の行政運営の基本的な経費を計上した会計

歳出 364億4,629万円

歳入 384億7,005万円



令和5年度一般会計

歳入-歳出	20億2,376万円
R6年度への繰越	6,513万円
実質収支	19億5,863万円



▲伊達・ひかり認定こども園
▼保原工業団地

快適で住みよい地域の魅力が輝くまちづくりと若者の定住促進

令和5年度は、第3次総合計画がスタートした初年度として、伊達小学校改築事業や保原、伊達・ひかり認定こども園の整備、かみほばら放課後児童クラブの建設など、子育て支援の充実に取り組みました。また、高子駅北地区において官民連携による交流施設やまちの駅だての整備など、多世代交流と地域の賑わい創出に取り組みました。

このほか、大型商業施設誘致に係る土地区画整理事業への支援、新工業団地のアクセス強化や利便性向上のための道路新設改良事業、商工業の発展と雇用確保のための企業誘致など、未来に輝く伊達市の基盤づくりを進めました。

各事業の実施にあたっては、可能な限り有利な財源の確保に努め、自主財源の支出を抑えた予算執行を行いました。また、将来の財政負担に備えて財政調整基金、公共施設維持整備基金等へ積み立てました。



新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業を重点実施

令和5年度一般会計決算は、歳入総額384億7005万円、歳出総額364億4629万円となりました。

歳入から歳出を差し引いた額は20億2376万円、そこから令和6年度への繰越分(6513万円)を差し引いた実質収支は19億5863万円でした。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種業務を継続して実施したほか、令和4年度から続く原油価格・物価高騰に対応するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯などに対する給付金給付事業を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内の消費回復のためのプレミアム付商品券を発行するなど、市民及び事業者に対しての各種支援事業を実施しました。

より健全で柔軟な財政構造へ

伊達市財政構造改革プログラムを策定しました

伊達市では、昨今の自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応、物価高騰などにより、基金に頼らざるを得ない厳しい財政運営となっております。

そのため、将来の伊達市を支える財政構造へと変革するため、令和7年度から令和9年度までの3年間を**集中改革期間**とし、具体的な取り組みを記載したプログラムを策定しました。

歳入に見合った歳出規模を考慮し、適正な予算規模を設定します。

☎ 財政課財政係 ☎ 575-1189

基本方針

1 “歳入に見合った収支均衡型の財政構造へ”

財政調整基金の取り崩しを少なくしていきつつ、歳入・歳出のバランスが均衡になるよう、財政構造を変革していきます。



2 “重点推進分野への財源の重点的・優先的配分の徹底”

限られた財源をこれまで以上に効果的・効率的に活用していくため、全ての事業の見直しを実施します。



歳入歳出の見直しの視点

歳入

使用料や手数料などの受益者負担の在り方を見直すとともに、ふるさと納税やネーミングライツなどの自主財源確保に向けた取り組みを進めます。



歳出

効率的で無駄のない財政運営を行っていく観点から、内部管理経費の削減や新規事業の抑制などの歳出全般について見直しを行い、歳出構造のスリム化を進めます。



プログラム推進体制

毎年度の進捗管理を財政シミュレーションにより実施するとともに、職員一人一人が知恵を出し合い、常にコスト意識を持って事業執行に当たります。



詳細はこちら



伊達市財政構造改革プログラム HP

主な使い道 令和5年度に行った事業

公共サービス充実のために（総務費）	
生活交通対策事業費（バス路線運行、デマンドタクシー、阿武隈急行支援）	3億4,140万円
月館+ cycle 推進事業	7,217万円

福祉・子育てのために（民生費）	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	1億6,137万円
保原認定こども園整備事業	4億809万円
伊達・ひかり認定こども園整備事業	3億4,161万円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	6,381万円

健康づくり・環境のために（衛生費）	
健康運動習慣化支援事業	2,293万円
感染症予防事業費	2億3,845万円
伊達市保健センター改修・増築事業	2億6,366万円

農業振興のために（農林水産業費）	
鳥獣害対策事業	4,293万円
就農支援事業費	3,894万円

観光・商工振興のために（商工費）	
地域経済活性化事業（地方創生臨時交付金事業）	1億9,392万円
企業誘致推進事業費	5億7,687万円

道路・公園整備のために（土木費）	
道路施設等維持管理事業	3億2,824万円
道路新設改良費	6億3,710万円

消防設備充実のために（消防費）	
災害（防災）対策事業（被災住宅等公費解体）	1億9,633万円

学校教育・生涯学習のために（教育費）	
ICT活用教育支援費	4,186万円
伊達小学校改築事業費	22億4,221万円

災害復旧のために（災害復旧費）	
農林業施設災害復旧費	1,644万円
除染対策事業費	2億412万円

基金 市の貯金はどのくらい？

基金は、将来の負担を減らし、税収の減少や施設の老朽化などに対応するため、計画的に積み立てと取り崩しを行っています。

■ 基金の額

基金名	令和5年度末残高
財政調整基金	24億8,849万円
減債基金	6億2,263万円
地域創造基金	28億6,176万円
公共施設維持整備基金	18億4,363万円
教育施設整備基金	4億4,108万円
その他	15億8,823万円
一般会計基金計（A）	98億4,582万円
特別会計基金計（B）	8億7,734万円
合計（A+B）	107億2,316万円

【用語解説】

財政調整基金…災害の発生や経済の急激な悪化など税収減少に備えるもの。

減債基金…市の借入の返済を計画的に行うためのもの。

地域創造基金…地域振興の事業を行うために積み立てておくもの。

市債 市の借金はどのくらい？

返済金の全部または一部が後で国から地方交付税として配分される「合併特例債」などを活用し、**市が自己の財源で返済しなければならない借入金は、全体の35%程度となっています。**

■ 市債の額

会計名	令和5年度末残高
一般会計	413億9,701万円
特別会計（工業団地造成事業）	0万円
公営企業会計（水道事業）	34億7,539万円
公営企業会計（下水道事業）	63億860万円
合計	511億8,100万円

■ 市の借入金（一般会計）の推移



■市が自己財源で返済するもの ■国が交付税として配分するもの